

□原著論文□

ホームヘルプ事業誕生における教育的地盤の基礎形成 ー戦前日本社会を中心としてー

中 嶋 洋*

抄 録

日本のホームヘルプ事業創設の功労者の一人として、長野県社会部厚生課長であった原崎秀司があげられる。本稿では、ホームヘルプ事業の発祥地とされる長野県上田市や先進地域である大阪市に特化して、同事業誕生の背景事情を検討した。その結果、とりわけ、前者において自由教育思想の強い影響がうかがえた。すなわち、信濃自由大学という地域住民中心の学習は、自らの主体的な意識改革を促し、人々の生活にとって必要なものを自分たちで作っていくという“創造性”を育む教育的土壌を形成していた。この信濃自由大学で講師を務めていたのが、哲学者の三木清であり、三木哲学の思想的影響を『知性の改造』を通して受けていたのが原崎であった。

本稿では、三木と原崎という二人のキーパーソンを線で結んだ上で、三木の教授内容を調べることで、原崎への思想的影響を重層的に捉え直すことを試みた。この考察は、わが国のホームヘルプ事業誕生の教育的背景を理解する上で、不可欠な視点になると考える。

キーワード：ホームヘルプ事業、長野県上田市、自由大学、原崎秀司、三木清

Forming the foundation for an educational base in the birth of home-help services -Focusing on pre-war Japanese society-

NAKASHIMA Hiroshi

Abstract

Hideshi Harasaki, Director of the then Welfare Division of the Social Affairs Department, Nagano Prefectural Government, can be described as having performed distinguished service in the establishment of home help services in Japan. As described in this paper, we specifically examined Ueda City, Nagano, which is regarded as the birthplace of home-help services, and Osaka City, where the service was developed, to examine background information related to the birth of home-help services. Results show a strong influence of the thought of free education observed in the former: particularly locally based learning, the Shinano Colledge for the Adult, promoted change in awareness in an independent manner and formed the educational foundation necessary to cultivate the “creativity” to make what they needed on their own. Philosopher Kiyoshi Miki taught at the Shinano Colledge for the Adult as a lecturer, and Harasaki received the influence of Miki philosophy on his thought from *Chisei no kaizo* (Re-creation of Intelligence).

After connecting those two key persons, Miki and Harasaki, this paper presents a review, in a multilayered manner, of how Miki philosophically influenced Harasaki by scrutinizing the contents of his teaching. We believe that this consideration provides an important perspective that elucidates the educational underpinning of the birth of home-help services in Japan.

Keywords: home-help service, Ueda city in Nagano prefecture, colledge for the adult, Hideshi Harasaki, Kiyoshi Miki

受付日：2012年2月20日 受理日：2012年4月26日

*帝京平成大学 現代ライフ学部 人間文化学科

Department of Human Culture, Faculty of Modern Life, Teikyo Heisei University

E-mail : hiroshi.nakashima@thu.ac.jp

I. はじめに

日本の在宅介護福祉職の形成は、正式には戦後の昭和30年代初頭とされるが、それは当然ながら突発的な事象ではなく、水面下における実践の地盤固めや活動推進に繋がる伏線が戦前の特定地域でみられたことに端を発する。それは、篤志家・方面委員などによる活動や要保護者の福祉施設への収容のほか、地域住民自らの主体的な意識改革や自由教育による自ら考える習慣化という形で萌芽の兆しをみせていたものであった。日本の社会福祉実践の展開は、慈善事業から社会事業への中間段階として、感化救済事業と称する時期を有しており、日露戦争後から米騒動勃発までの動向や大正デモクラシー期の教育思想の影響を軽視できない。にもかかわらず、わが国のホームヘルプ事業史研究において、そうした戦前に関する言及が少なく、十分論考されているとはいえない状況にあると思われる。

吉田¹⁾は、「日本社会事業は、大正デモクラシーの影響をうけて大正後半期に成立した。それは社会事業が近代化したことにほかならないし、その近代化とは欧米社会事業にみられるような成熟とは異なるが、やはり内容的な組織化を伴うものであった。組織化とはそれが欠如した場合、社会事業の制度政策も空洞化しかねないものである」と述べている。そうした空洞化を招きかねないほどに重要な組織化を伴う日本的な社会事業とはいったいいかなるものか。さらに、吉田²⁾は、大正デモクラシー期の社会事業を「現代社会事業の開幕期における社会事業問題で、現在の社会福祉問題の起点となるものである」と言及するが、現在につながる今日的課題を含む問題とは何なのか。

本稿では、上記問題意識から、戦後、長野県の他、幾つかの先進地域で拮据をみせたホームヘルプ事業の土台形成を社会福祉領域という単一的な捉え方ではなく、大正デモクラシー期における教育的視点を取り入れながら複眼的に考察することを目的とする。この考察は、わが国のホームヘルプ事業史研究が十分捉え切れなかった戦前の思想や活動を把握することにつながり、同事業形成における教育的地盤の理解に寄与するものである。

II. 方法

上述の如く、これまで、戦前のホームヘルプ事業について論及されたことはあまりなく、戦後の主な研究としては、森幹郎³⁾、竹内吉正⁴⁾、山田知子⁵⁾、中畠洋⁶⁻⁸⁾などがあげられる。例えば、森⁹⁾は、「わが国で初めてホームヘルプサービスを実施したのは長野県である」と述べるが、何故、長野県が海外のホームヘルプ制度をいち早く受容できたのかということや、そこにはどのような思想的基盤があったのかが未解明な状況にある。また、近年、中畠は、原崎秀司(長野県社会部厚生課長、当時)が1953年から1954年に行った欧米社会福祉視察研修の行程を詳解しているものの、海外からの影響に注視するあまり、戦前日本における思想的影響や教育的背景を十分考慮したものとはなっていない。故に、本論では、先行研究の間隙をぬって、ホームヘルプという事業形態を受容し得た長野県の特徴を明確にするために、同県における教育的地盤がいかに形成されていたのかを明らかにすることを目指す。研究方法としては、史料の発掘・収集及びその整理・分析があげられる。

その際、歴史研究の成果の妥当性・客観性を担保するため、吉田¹⁰⁾が指摘した、「問題設定→仮説→実証(具体的現象)→整理・分類→分析・総合構成→体系化・理論化→意義づけ→記述」の8つの作業を踏まえた。なお、発掘・収集した資料の使用許可を調査当日に各担当者から得ることで倫理的側面に配慮した。

III. 結果

1. 施設福祉の不振と在宅福祉への眼差し

1) 恤救規則の改正と厚生事業

まず、本題に入る前に、ホームヘルプなどの在宅福祉が注視されるようになった背景に、施設福祉の不振・不備がみられたことをここで整理しておきたい。明治維新によって、封建制から資本制へと移行し日本の近代化が始まったことは周知の通りであるが、徳川時代中葉以降、すでに初期の資本主義生産、すなわち、絹や木綿織物の家内工業が行われ、こうした商工業の発達により農民や士族は一気に窮乏化していったとい

う。廃藩置県や家禄制度の廃止などの制度改革は、士族に生活の糧を失わせる結果をもたらした。一方で、土地改革によって、多くの中小農民が土地を失い貧民化し、墮胎、間引き、棄児が絶えない状況に陥ったと言われる。百姓一揆や都市の打ちこわしが頻発するなか、維新政府は、1871(明治4)年に「棄児養育米給方」、1873(明治6)年に「三子生産ノ貧困者へ養育料給与方」を出し、さらに1874(明治7)年には、絶対主義政府の代表的救済立法である「恤救規則」(太政官達)を發布するに至った。

全5条と短い恤救規則の主要な性格は「人民相互ノ情誼を救済の原則としていること」、「無告ノ窮民のみを救済対象としていること」、「強い中央集権制をとっていること」などがあげられる。当時の一般市民の生活実態からして、こうした限定的かつ中央集権的救済は人々の生活改善につながるほど十分なものではなかったと推察される。このことは、大原社会問題研究所『日本社会事業年鑑——大正9年版』において、「……尚国庫の支出が実際の救助に不足せるを以て地方費を以て補給せる人員588人ある。之を以て恤救規則の救助方法が十分ならざるは明らかなことである」と評されていることからもうかがえる¹¹⁾。

こうした救護法の実施に伴い、方面委員は徐々に重責を担うようになる。反面、全国的視野からみた場合、委員の呼称が方面委員のほか、済世委員、奉仕委員、社会委員など千差万別であり、また設置主体も市町村や私設団体といったように少なからぬ錯綜状態を呈しており、これらを整備する必要性が生じていたという¹²⁾。この頃は、社会事業の「科学化」、「応用科学化」、「繁栄論」が主唱され、上からの合理化と下からの大衆化の双方がスローガンとして叫ばれるといった社会背景があった¹³⁾。こうしたなか、1936(昭和11)年に公布・実施された方面委員令は、大阪方面委員制度に準拠して創設されたものであり、大阪府の施策がほぼ旧来通りの形で運用された¹³⁾。さらに、1940(昭和15)年に公布された「大阪府方面補助員設置規程」は、1943(昭和18)年に廃止されている¹⁴⁾。

一方、戦局の激化・拡大とともに戦力強化のため

の国民の組織化が進められた。1941(昭和16)年、太平洋戦争への突入とともに「社会事業」は、「厚生事業」へと改称され、国家総動員体制の下に生産と結びついた事業となっていた¹⁴⁾。とりわけ、同年に成立した医療保護法公布に伴い、従来の各種社会事業、特に、地方公共団体や済生会その他の民間社会事業団体による救護活動を広く吸収し、国家管理下へと置く方向で施策が進められた¹⁵⁾。すなわち、本来一般市民のためのものである社会事業が、国策遂行のための手段と化し、肝心の厚生事業は各国民のための事業として顧みられることは少なくなった。

2) 大阪養老院の限界と私宅保護構想のモデル提示

他方、一民間人の岩田民次郎(1869-1954、以下、民次郎)が大阪府認可に先立ち、大阪養老院を全国4番目に創設したのは1902(明治35)年12月1日のことであり、3人の孤老を収容したことが出発点であったことは注目される¹⁶⁾。内務省から奨励金が初めて出たのが7年後の1909(明治42)年であったことから、当時の養老事業はあくまで個人的または寄付金・義捐金に依拠しながら細々と運営されていたことがうかがい知れる。すなわち、経営面では大きな波があったといえ、社会事業に対する理解もごく一部の篤志家や社会事業家による同情や慈悲により維持される脆弱ぶりであった。実際、民次郎の養老院設立の申請に対し、府庁は「大阪に養老院をつくれば全国から老人がたくさん集まってきて困るではないか」、「恤救規則を当てにし始めても政府には金がないから認可するわけにはいかない」¹⁷⁾などと態度を硬化させたという。そして、3つの条件(①定員15名以上を収容せぬこと、②恤救規則に該当しないもののみを収容すること、③寄付を受けないこと)という形で不可解な制約の下、認可されたのは申請から10ヶ月後のことであった¹⁸⁾。

当然ながら苦しい経営が続き、時には「(大阪養老院の)収容者は瀕死の状態にある」などと誹謗・中傷を受けたりした民次郎は、こうした逆境に対し、機関誌『養老新報』の刊行に加え、幻灯映写会、慈善音楽会、養老婦人会などの開催により全国の皇族・華族・高額所得者に民間福祉事業の必要性を懸命に訴えた¹⁹⁾。とり

わけ、幻灯映写会と慈善音楽会は近畿圏を始め全国を巡回し、孤老の惨状を訴え寄付を募るものとして、実質的に初期大阪養老院を支えるほどの成果をあげていた。経営者の創意工夫や関係者の尽力は敬老尚齒の思想を国民側に理解させる上で役立ったといえるが、明治・大正・昭和(終戦まで)期の間に創設された養老院は5ヶ所(大阪養老院、弘済会養老部、堺養老院、和泉養老院、悲田院)に留まり、うち2ヶ所(堺、和泉)は開設わずかにして解散に至っていることから、大局的には当時の民間事業運営の難しさがうかがえよう²⁰⁾。このように、戦間期には施設福祉への無理解や無関心が生活改善策の実践をより困難なものにしていたのであった。

民次郎の娘婿で、大阪養老院2代目院長の岩田克夫(1920- , 以下、克夫)は、各種福祉施設への収容保護の限界認識と派出という新発想のもと、大阪府下で全国初の試みである「老人の私人家庭収容委託制度」の実施を取り上げ、その概要を次のように述べる。施設収容中心の世相において、私宅収容という発想は大胆かつ斬新であったといえる。

この制度は従来全国で行われている児童の里親制度同様、広く府下全域から老人の欲しい家庭を募り府民生部で申込を受け家庭の適否を審査した上で、現在府下七ヶ所の養老院に入っている老人を始め保護を受けている六千名近くの恵まれざる老人を世話し、これら老人を再び家庭の温かい雰囲気に入れ老後の余生を送ってもらおうというもので、三月にはスタートすべく目下府当局で準備中であります。

この里親に当る家庭の資格としては、現在社会的信用があり物質的にも精神的にも健全で明るい家庭であること、及びその家庭に六〇歳以上の老人がいなかったことが条件とされておる。そして里親希望家庭は居住地の市区町村役場に届け出て候補の老人と面接し互に理解し合った上引取られることになっている。家庭に委託後病気になった場合は医療券の発行又は養老院に再収容されることに

なっている。なおまだ、この細部は目下検討中であり、当養老連盟としてもこの問題は老人福祉の上に重大な事ゆえ慎重に研究中であります²¹⁾。

克夫は、上記制度の対象者が「児童と違い老人という一応人生行路を終え、最後の晩鐘を聞きつつ安息の地を得ようとしている人々であり、各々の個性が既に各様に固まってしまっている上、かつ一応法の対象者である」²²⁾という見地から、当該制度の実現を疑問視しつつも、新たな養老問題対策として注目している。但し、これに付随する幾つかの問題点も想起され、高齢者の就労という観点から克夫独自の見解が次のように述べられる。

唯、私個人として考えさせられる事は、真に家庭の温かい雰囲気の中に働きつつ余生を送るという事と働ける間は働くという二つの取り方によって、この制度の扱い方が違ってくると思う。前者の場合をとるなら家庭に六〇歳以上の老人が居ても差支えなからう。又後者の場合なら果して老人に最後の幸福が(ママ)与え得るだろうか、等々相当考えさせられる事がある。なお心配なのは自分の親でさえ上手いいかん時、他人のしかも老人を引き取るという事は難しい事である。変な同情心に頼って老人を委託してかえって老人を酷使され、より以上の不幸を老人に与えはしないだろうかという事である²³⁾。

これによると、克夫が消極的に評価した同構想の実現性や実用性は低く、施設収容から私宅収容というように収容場所の変更点に新しさはあるものの、そこでの生活支援は困難性を伴うものであり、大幅な修正を要するものであったと認識できる。施設収容の限界から施設外収容へと一歩進んだ生活支援策において、施設外でいかなる具体的な支援が可能なのかの更なる検討を要する実状にあったことがうかがえる。他方、1958(昭和33)年に大阪で臨時家政婦派遣制度を構想した池川清の着想と実践は目を見張るものがあるが、こ

うした実質的な実践が皮切られるまでに幾分かの時間的経過が必要であったといえよう。

2. 自由教育思想の徹底によるホームヘルプ事業受容の教育的地盤の形成

1) 原崎秀司の経歴と三木清による自由大学教育

上記から、施設収容から在宅福祉への大転換においては、大阪をはじめとした関西地域での動きが顕著であったことが分かる。しかしながら、ホームヘルプ事業の発祥地は通説上、長野県とされており、こうした信越地方の新たな取り組みの導火線となった実践をていねいに掘り起こす必要がある。長野県下では、昭和20年代後半当時、県社会部厚生課長職にあった原崎秀司(1903.9-1967.5, 以下、原崎)の思想や実践がとりわけ注目される。原崎は、戦後日本の社会福祉に貢献した人物のなかでも、ホームヘルプ事業の重要性を認識し、その啓蒙に尽力した人物である。よって、以下、ホームヘルプを着想し得た原崎の思想や生活歴・学習歴などの詳細な検討を糸口とし、ホームヘルプ事業の発祥地である長野県下にはいかなる教育的地盤が形成されようとしていたのかにアプローチしたい。

長野県埴科郡戸倉町(現、長野県千曲市戸倉)に地主の5人姉弟の長男として生まれた原崎は、農民美術や短歌を嗜みつつ比較的恵まれた青年期を過ごす。短歌集団「疎林」に所属し、自由教育の影響を強く受け、法政大学文学部哲学科に進学後は「自由と進歩」の学風の下、同校教授でかつて信濃自由大学(のちの上田自由大学)講師をも歴任していた三木清に師事し、三木の思想的影響を受ける。三木哲学を修得すべく読書三昧の学生生活を送った原崎は、同校卒業後の1939(昭和14)年から茨城県庁(社会事業主事)に勤め、故郷長野県に異動後は、社会事業主事、県渉外課長、県厚生課長、人事委員会事務局長、日本赤十字社長野県支部事務局長、松筑地方事務所長などを歴任した。1959(昭和34)年からは県児童福祉審議会、防災会議の各委員、県社会福祉協議会理事を兼任し、没後は勲四等瑞宝章を受章している。

こうした原崎がホームヘルプ事業の必要性を認識

した契機には、イギリス留学(欧米社会福祉視察研修)におけるプログラム体験があったとされる。本稿では、同視察の過程の詳細な検討は研究目的から外れるため割愛するが、帰国後、原崎は、信州自治研究会編『信州自治』(県立長野図書館蔵)にその体験報告をしていることは注目される。ことに、「欧米ところどころ(一)スイス」(『信州自治』第8巻第2号, 1955年, 22-25頁)及び「欧米ところどころ(二)イギリス点描」(『信州自治』第8巻第4号, 1955年, 32-35頁)では、原崎の旅程の詳細のみならず、講義方法、交通網、住環境、議会の様子などについても言及され、視察研修の経過や成果の一端を看取できる。さらに、長野県通知「家庭養護婦の派遣事業について(通知)」(31厚第235号, 1956年4月9日。長野県庁蔵)の13日前に、「ホーム・ヘルプ制が実施されたら」(『信濃毎日新聞[北信版]』第26608号, 1956年3月28日, 第2面。上田市立図書館蔵)との標題の下、地元新聞を介して原崎の見解が県域的に周知されようとしたことは、新規事業の受容を容易にした一因と考えられる。

こうした原崎の目覚ましい研修成果の背景には、いったいどのような思想や実践があったのだろうか。とりわけ、大正期の上田市に焦点をあてると、そこには当時一大ブームを巻き起こした大正デモクラシー思想の下に展開されていた信濃自由大学の存在が注目される。この自由大学教育の基底には、宮坂広作²³⁾の指摘の如く、「社会的労働と併行して行われるべきものであり、教育が労働を阻害してはならず、労働しつつ学ぶことが教育の本すじでなければならない」²⁴⁾という考え方があった。すなわち、生産労働と結びついた成人学習として生涯にわたる教育という視点から自由大学教育が捉え直されてこそ、無限の人格発展や自立的人格形成を志向し得たのであり、原崎もこのような思想に影響されたと考えられる。では、原崎はここで具体的にどのような教育的影響を受けていたのか。その鍵を解くヒントとして、彼が法政大学在学中に傾倒した恩師三木清の思想があげられる。原崎は日誌(『遠保栄我記(新正堂版)』1938年～1949年10月)のなかで、三木の著述を部分的に書き写しており、その傾倒ぶり

をうかがわせる。

そこで、以下、原崎に影響を与えた三木が志向した自由教育とはいかなるものであったかという点にアプローチする。それは、哲学的内容が主流を占めた信濃自由大学講座のなかで、三木が担当した「経済学に於ける哲学的基礎」に顕著に現われていた^{註1}。山野晴雄編『自由大学運動資料——伊那自由大学関係書簡(横田家所蔵)』(自由大学研究会, 1973年, 145-147頁)に収録された「三木清『経済学の哲学的基礎』(1929.2.15)」には、「経済的構造」, 「歴史性」, 「弁証法」の3点を強調した三木の講義内容が刻銘に記されている。まず、三木は経済的構造について、「ヘーゲル 文化現象が交互作用する許りでなく事実自体があるとする。神. 経済的構造 生産力(労働, 機械) 生産関係(資本主義的關係) 経済的構造が土台となり他の文化現象はその上部建築が存在する。経済的構造の動きが他のものを動かす動機となる。」²⁵⁾と教授している。次いで、歴史性については以下の如く詳細な板書を書き残している。

総ての存在は歴史性を持ってゐる。之はマルクス, ヘーゲル主義の共通の考である。黒板は単に存在するのではなく歴史, 過去を含んでいる。従つて物の本質(存在)を知らんとすれば歴史を知らねばならぬ(根本的)。そう云ふ意味に於て、現

代社会を知らんは、之歴史を知らねばならぬ。歴史は単に過去のものではない(あるもの)。歴史が過去のものであつて而も尚影響を及してゐるものを研究するのである。換言すれば、現在が歴史である。歴史とは過程を持つものである。現在は過去からの過程の結果であると共に未来への出発点である。此意味に於て全体の過程(過・現・未)から現在に有つて集中された一点である。存在するものは凡て歴史性を持ってゐる²⁶⁾。

さらに、弁証法に関しては、「運動の法則」と「全体としてみる見方(普遍性)」に二分して図式化しつつ以下のように解説されている(図1及び図2参照)。板書ノートの記述量から、三木がもっとも力説したかった内容がこの弁証法であつたと考えられる。

【運動の法則である】

物を動的に見る見方と何時も結び付いてゐる。運動は何時も矛盾を含んでゐる。運動は静止を自らの内に含んでゐる。静止してゐては進行することが出来ない。ツエノン(ママ)運動の不可能を例証した。アキレスと亀。従つて運動の矛盾を理解せんければならぬ(ママ)。弁証法は矛盾の論理である。矛盾は運動の活動力である。矛盾と統一によつて運動してゆく。

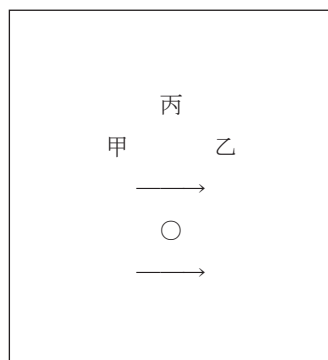


図1 三木清による「運動の法則」の説明

【出典】山野晴雄編. 自由大学運動資料: 伊那自由大学関係書簡(横田家所蔵). 自由大学研究会, 1973: 145. を基に, 筆者復刻。



図2 三木清による「普遍」の説明

【出典】同左。

【弁証法は全体としてみる事が重要な見方の一つである】

此場合注意すべきは普遍と特殊との関係である。

①個々のものより共通のものを取出して普遍を作り出す場合。之は形式論理に於けるもの、抽象的普遍がある。従って最も抽象的なもの程普遍であることとなる。②普遍を具体的に見ることが出来る。最も有機体(人間)全部と部分とが相互に作用する。全体は部分を含む。而して部分に於て何時でも全体が働いてゐる。……(中略)……弁証法に於ける普遍は全体と部分とを同時に考えこむ時普遍である。日本経済を(特殊)研究するに当っては世界経済を研究せざれば解らぬ。(全体の一環)世界の資本主義を見なければならぬと同時に日本の特殊をも見て、そして二者の関係に就て初めて理解し得る²⁷⁾。

三木のいう弁証法では、全体性理解の志向、すなわち、「個々の出来事、それぞれの段階は全体と結びつけられ、全体の中で全体に対する関係において考察されるとき初めて、その独自性においても、またその必然性においても認識され得る」²⁸⁾ことが重視されており、矛盾を内包した運動原理の理解と、部分と全体の関係に象徴される特殊－普遍の関係に注視させようとしていた意図がうかがえる。学習効果は計り知れないが、自由大学講座受講を通して各人の生活のあり方が模索されようとしたこと自体注目に値しよう。

2) 原崎が摂取した三木哲学の一端

このような哲学思想を学んだ原崎は、「三木清に傾倒し、社会福祉に深い造詣があった」^{注2)}と伝承されるように、学んだ知識や哲学を日常生活や福祉実践にいかにして反映させればよいのかを思考したと考えられる。そのことを象徴するかのように、原崎は、三木清著『知性の改造』(1938年)の論述の一部を日誌に筆写していることは特に注目される。「これからは世界に目を向けろ」、「人様に迷惑をかけるな」^{注3)}を口癖とした原崎は以下のように抜粋し、三木哲学の修得に努めている。原崎が「知性の改造」を重視したということは、

裏を返せば、当時の長野県民をはじめとした日本国民において、さらなる知性の改造の必要性を彼自身が深く認識していたことの表れであつたと換言できる。

【知性の改造より】

歴史は今日再び転換期に立っている。このとき要求される知性の改造は抽象化した悟性が再び直観と結び付くこと、批評的知性が行動的知性に転化することである。思索家は行動人の如く思索しなければならぬであろう。政治家は芸術家の如く新しい社会秩序を構想し、造形しなければならず、他方芸術家には技術家の如き科学的な知性が必要である。知性と直観との根源的統一に於ける構想力の論理が新しい論理でなければならぬ。

真に辯証法的な全体は閉鎖的であると同時に開放的でなければならぬ。それは自己否定を含むやうな全体でなければならず、個体はどこまでもそのうちに包まれながら、しかもどこまでも独立なものであるといふのでなければならぬ。……²⁹⁾。

さらに、原崎は「唯物辯証法の弱点は有機体説に抽象的に對立することによってそれ自身一つの抽象に陥っていることである」²⁹⁾と解釈し、自由教育思想の要点を強調する。

……社会的実践を離れて知性の改造は考えられない。ゲマインシャフトを単に非合理的なものと考え、それをただゲゼルシャフト的に合理化しようとするのは、悪しき自由主義にほかならず、かくては家族の個人主義化の如くそれを破壊することになる。新しい知性はゲゼルシャフト的であるよりも、ゲマインシャフト的でなければならぬといつても、単に閉鎖的でなくて開放的世界的でなければならず、その意味において自由主義的なところを有しなければならぬ(下線筆者)^{注4)}。

すなわち、自由教育思想に基づく教育や学びというもの、学習形態の定まらない何等制約のない勝手気

儘な学問のことでは決してなく、開放的でありながら農業労働や勤務労働と結びついた現実生活に根ざした変革をもたらす自由な学問であると原崎は解していたと考えられる。加えて、地元から日本へ、日本から世界へと、経済復興に繋がる全体性理解や国際的視野を要点とするものとして、「世界的」という文言を把握できる。こうした場合、開放的・世界的な思想の形成と展開が、のちに英国のホームヘルプ事業に着目した原崎の着想や見識と重なってくる。これは当時の自由大学教育が果たし得なかった残された課題へのさらなる挑戦でもあったと認識できる。宮坂は「自由大学が社会運動の実践家をうみだしたというのではなく自由大学の学習にあき足らず、その限界をのりこえようとしたひとびとが、自由大学のうんだ最良の子だった」³⁰⁾と言及するが、原崎はそれを「知性の改造」を通して考慮し、当時の日本社会に不足していた知性を吸収すべく、欧米社会福祉視察研修で洋行した折、この背景思想を実践的展開へと繋げる努力をしたと考えられる。

IV. おわりに——結論と今後の課題

以上、ホームヘルプ事業の発祥地である長野県上田市で見られた自由教育思想は、学問の中央集権と政府の教育統制による人々の主体性や個性の減退への危惧を背景とし、労働者たちが生涯学べる自治的な大学として展開されていたと考察される。すなわち、民主導の教育組織を地方に設置することによって、人々の思考や学習の基盤形成を図り、もって大都市に対峙し得る地方都市の増強を企図したものであったと捉えられる。

本稿では、戦前日本における在宅介護福祉職の教育的地盤の基礎形成について検討したところ、大阪市の私宅保護構想のほか、上田市を中心とした自由教育思想に焦点化し、主体性や能動性を育む土着の取り組みが各地で普及・蓄積されてきていたことが明らかになった。これらは大正期から昭和初期にかけて、中央集権的な思想に基づく方面委員・篤志家の活動や画一的・形式的公教育に限界を感じていた人々に受け入れられ、生活基盤改良の方策を自ら考案することを迫

るものでもあったと考察される。この時期、直接的には在宅介護福祉事業に繋がる実践は影を潜めているものの、生活改善を希求する人々のニーズは総体的に強く見られ、このことは日常生活向上のための改善策の不在を暗黙裡に示唆していたといえよう。また、大阪や上田といった都市において、在宅介護福祉実践を容易し易い土壌や風潮が底流において形づくられようとしていたとも把握できる。岩田民次郎は収容保護の強化を志向し、自由大学の始祖、土田杏村や三木清らは組織的活動による実践の促進を目ざしながら、生活向上策を検討しようとしたが、戦前期の在宅における生活支援の実践としてはいずれも十分な成果があげられなかったといえよう。しかし、ここに発展の余地が残されたともいえる。こうしたことから、戦後の生活支援業務の要であるホームヘルプ事業の創設の誘因として、戦前日本においてみられた収容保護の不振と自由教育思想の普及を土台として捉え、さらに在宅福祉事業の展開過程を、昭和30年代を中心とした戦後の思想・実践に注目して究明しなければなるまい。

本稿では、先行研究で十分に言及されてこなかった戦前期におけるホームヘルプ事業創設の背景要因を、老人の私人家庭収容委託制度や信濃自由大学講座などに着目しながら、教育的観点を加えながら捉え直した。旧来の研究が捉え切れなかったホームヘルプ事業形成の教育的地盤を検討した結果、とりわけ上田市の事例において、同事業史のキーパーソンである原崎と彼に強い思想的影響を与えた三木とをつなぐことで点から線となり、三木の教授内容や原崎の日誌の記述を精査することで線から面へといった形で理解の深化がみられた。このことは一事業形成の背景要因を史的根拠に依拠しながら明確にした点において前進したといえ、わが国のホームヘルプ事業史研究をさらに推進する端緒となろう。さらに、冒頭に問題提起した現在につながる社会事業における課題に対する知見としては、本稿により以下の2点を指摘できる。

① 世界(海外)の全体性をみることは言うに及ばず、自国の特殊性にも十分注視し、こうした複眼的な視点の下、哲学などの基礎学問に基づきながら、人々

が生活を向上し得るために、「知性の改造」などの日々の努力を各人が忘れないこと、

- ② 過去・現在・未来の連続性と歴史性を教授した三木哲学の思想的影響を受けた原崎は、将来の社会の繁栄のためには、現在がすでに歴史であると捉えた上で、現状に慢心せず、限界を超越するために教育の充実が重要であると考えたこと。

今後は、こうした知見を踏まえ、戦前と戦後をつなぐ戦中における原崎の思想や、ホームヘルプ事業形成につながる他要因をさらに究明していくことを研究課題としたい。

謝辞

本稿は、平成23年度国際医療福祉大学大学院博士学位請求論文・論文博士(医療福祉学、題目「日本における在宅介護福祉職形成史研究」)の内容の一部加筆・修正したものであるが、審査過程において、同大学院の高橋紘士教授(主査)、武藤正樹教授(副査)、水巻中正教授(副査)に貴重なご指摘を賜った。ここに記して謝意を申し上げる。

文献

- 1)吉田久一. 現代社会事業史研究. 東京: 勁草書房, 1979: 122
- 2)吉田久一. 現代社会事業史研究. 東京: 勁草書房, 1979: 25
- 3)森幹郎. ホームヘルプサービス——歴史・現状・展望. 季刊社会保障研究, 1973: 31-39
- 4)竹内吉正. ホームヘルプ制度の沿革・現状とその展望. 老人福祉. 46: 58-79
- 5)山田知子. わが国のホームヘルプ事業における女性職性に関する研究. 大正大学研究紀要 人間学部・文学部. 2005; 90: 178-198
- 6)中嶋洋. ボランティア活動の実践からホームヘルプ事業化への道すじ——長野県上田市における事例を中心として. 上智大学教育学論集. 2008; 42: 83-98
- 7)中嶋洋. ホームヘルプ事業の黎明としての原崎秀司の欧米社会福祉視察研修(1953～1954)——問題関心の所在と視察行程の検証を中心に. 社会福祉学. 2011; 52(3): 28-39
- 8)中嶋洋. 日本における在宅介護福祉職形成史研究. 国際医療福祉大学大学院博士学位請求論文(医療福祉学, 論文). 2012: 1-294
- 9)森幹郎. ホームヘルプサービス——歴史・現状・展望. 季刊社会保障研究, 1973: 31

- 10)吉田久一. 現代社会事業史研究. 東京: 勁草書房, 1979: 6
- 11)大原社会問題研究所. 日本社会事業年鑑: 大正9年版. 東京: 大原社会問題研究所, 1920: 33-34
- 12)大阪府民生委員制度創設六十周年記念・事業実行委員会. 大阪府方面委員民生委員制度六十年史. 1979: 27
- 13)永岡正巳. 戦前大阪における社会事業批判: 川上貫一・岩崎盈子をめぐって. 地域福祉研究 1977; 5, 大阪: 日本生命済生会社会事業局: 160
- 14)大阪府民生委員制度創設六十周年記念・事業実行委員会. 大阪府方面委員民生委員制度六十年史. 1979: 28
- 15)大阪市議会事務局調査課. 老人問題と社会福祉. 1973: 16
- 16)大阪社会福祉史研究会. 大阪における社会福祉の歴史Ⅱ. 大阪: 大阪市社会福祉協議会・大阪市社会福祉研修・情報センター, 2010: 113
- 17)岩田克夫. 岩田克夫の老人福祉論. 大阪: 新元社, 2006: 122
- 18)山野光雄. 灯をかかげた人びと(第12回)大阪養老院の設立者 岩田民次郎. 健康保険 1973; 27(5): 45
- 19)大阪社会福祉史研究会. 大阪における社会福祉の歴史Ⅱ. 大阪: 大阪市社会福祉協議会・大阪市社会福祉研修・情報センター, 2010: 116
- 20)岩田克夫. 岩田克夫の老人福祉論. 大阪: 新元社, 2006: 126
- 21)岩田克夫. 大阪に近く全国初の「老人の私人家庭収容委託制度」実施さる. 養老事業だより 1951; 6: 6
- 22)岩田克夫. 大阪に近く全国初の「老人の私人家庭収容委託制度」実施さる. 養老事業だより 1951; 6: 7
- 23)宮坂広作. 戦前における社会教育運動の遺産について(3): 自由大学運動. 月刊社会教育 1963; 7(2): 62.
- 24)宮坂広作著. 近代日本社会教育政策史. 東京: 国土社, 1966: 143-188
- 25)山野晴雄編. 自由大学運動資料: 伊那自由大学関係書簡(横田家所蔵). 長野: 自由大学研究会, 1973: 145-146
- 26)山野晴雄編. 自由大学運動資料: 伊那自由大学関係書簡(横田家所蔵). 長野: 自由大学研究会, 1973: 146
- 27)山野晴雄編. 自由大学運動資料: 伊那自由大学関係書簡(横田家所蔵). 長野: 自由大学研究会, 1973: 146-147
- 28)久野収編. 現代日本思想体系 33 三木清. 東京: 筑摩書房, 1966: 198
- 29)原崎直筆の日誌. 遠保栄我記(新正堂版). 1938: 1-2(原崎修一蔵)
- 30)宮坂広作. 戦前における社会教育運動の遺産について: 自由大学運動-4(完)-. 月刊社会教育 1963; 7(3): 54-61

注

- 注1 高倉輝は「(三木の)講義の題目は『哲学論』」というのでしたけれど、内容はけっしてそれまでの哲学の講義ではなく、ひじょうに多くの政治的なものをふくんでおりました。……」(タカクラ・テル著. 文学論・人生論. 東京: 理論社, 1953: 285-293)と言及し、政治や生活を視野に入れた講義内容であったことをうかがわせ、ここに原崎が共感した一因があったと推察される。
- 注2 2009年1月3日、同年8月3日、2010年3月7日、筆者による原崎の長男、原崎修一氏への聞き取り調査の結果より(於長野県千曲市の原崎修一宅)
- 注3 同上調査結果より
- 注4 典拠は原崎直筆の日誌. 遠保栄我記(新正堂版). 1938: 1-2(原崎修一蔵). この記述から原崎が自由教育思想の影響を受けていたと確認できる。